

2018年9月28日

大阪市高速電気軌道株式会社 社長 河井英明 様

交通権確立・大阪市の公共交通を発展させる市民の会

事務局長 伊藤一正

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館6階気付

電話 06-6354-7207

2018～2024年度 中期経営計画について（質問）

交通サービスを通じて市民生活向上にご尽力されていますことに敬意を表します。

さて、貴社は7月9日に「2018～2024年度 中期経営計画」を公表されました。可動式ホーム柵の整備について、250億円を投じた計画がそこには含まれています。大阪市交通局が「民営化」を推進するために2011年の整備計画を放棄した以後、私たちの繰り返しての強い設置要望に否定的であったことからみれば大きな前進であることは評価するものです。

その計画内容について下記の点について考え方をお示してください。

記

- 1 可動式ホーム柵について、視覚障害者にとっては、路線ごとに全駅設置されることが安全にとって重要な意味をもっています。四つ橋線、堺筋線、谷町線には、全駅の設置計画が示されていません。いつまでに全駅設置するのか示してください。
- 2 防災対策の強化について、投資額が160億円と明示されましたが、民営化プランで示されていた防災対策費用（100億円）との関連性について具体内容を示してください。
- 3 バリアフリー対応の加速として投資額85億円を明示し、全駅係員全員にサービス介助士の資格取得を行うとされていますが、駅係員の削減によって駅員不在の駅・時間帯が生まれる可能性があります。駅員不在についての認識を示してください。
- 4 バスの運行について、「シニアの利用が多い系統のバス運行本数拡充」とはどこの系統を指しているのか示してください。
- 5 自動運転バスの運行について、「2024年までに20路線の開設を目指す」とされています。20路線の具体計画を示してください。

以上